

2016年9月5日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
会 社 名 ソフトバンクグループ株式会社  
(コード番号 9984 東証第一部)  
代 表 者 代表取締役社長 孫 正義

### ARM 買収（子会社化）の完了に関するお知らせ

以下の東京証券取引所開示資料において当社が公表した内容に関し、2016年9月5日（グリニッジ標準時）、当社による英国の ARM Holdings plc（以下「ARM」）の買収（以下「本件買収」）の提案に関するスキームオブアレンジメントの効力が発生し、当社及び当社の完全子会社が ARM の発行済株式及び発行予定株式全部を保有するに至りましたので、お知らせいたします。本件買収において、当社は、総額約 240 億ポンド（約 310 億米ドルまたは約 3.3 兆円）の買収価格を対価として、ARM の発行済株式及び発行予定株式全部（当社及び当社の完全子会社保有分を除く）を現金で取得いたしました。

| 開示日<br>(日本標準時) | 名称   |
|----------------|--|
| 2016年7月18日     | 「当社による ARM 買収の提案に関するお知らせ」                            |
| 2016年8月3日      | 「当社による ARM 買収の提案に係るスキームドキュメントの公開に関するお知らせ」            |
| 2016年8月31日     | 「当社による ARM 買収の提案に係る ARM 裁判所集会及び株主総会における承認決議に関するお知らせ」 |
| 2016年9月2日      | 「当社による ARM 買収の提案に係る裁判所の審問における承認に関するお知らせ」             |

なお、本件買収に伴い、2016年9月6日（グリニッジ標準時）付で、ARM はロンドン証券取引所における上場を廃止し、非上場会社となります。ARM の業績は、取得日（2016年9月5日）以降、当社の連結財務諸表に取り込まれます。ARM の連結子会社化による影響につきましては、判明次第お知らせいたします。

スキームドキュメントで定義された用語は、別途定める場合を除き、このお知らせにおいてもスキームドキュメントで定義された用語と同一の意味を有します。

以 上

\*\*\*\*\*（本件に関する報道機関からのお問い合わせ先）\*\*\*\*\*  
ソフトバンクグループ株式会社 広報室 03-6889-2300

## その他の国・地域

英国・日本以外の法域内において、又はかかる法域に対して、本発表文の発表、公表又は配布することについて法令上の制限が課される場合があります。従って、英国・日本以外の法域の法律に服する場合、適用ある法令上・規制上の各要件を熟知し、これを遵守していただくようお願いいたします。適用される制限を遵守しなかった場合、当該法域の証券法令違反となることがあります。適用法が許容する最大限の範囲において、本件買収関係者は、いかなる者がかかる規制に違反した場合であっても、かかる責任を一切負いません。

## 将来予想に関する記述

本発表文（参照することにより本発表文に組み込まれる情報を含みます。）、本件買収に関して行われた口頭の陳述その他当社及び ARM が公表した情報には、「将来予想に関する記述」又はかかる記述とみなされる可能性のある記述が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、将来の見通しという性質を持ち、過去の事実に基づくものではなく、事業戦略及び当社又は ARM が将来事業を行う環境に関する現在の期待及び多くの仮定に基づくものであり、実際にはこれらの記述によって明示的又は黙示的に示唆された内容と大きく異なる結果をもたらしうるリスク及び不確定要素を伴うものです。本発表文に含まれる将来予想に関する記述は、当社又は ARM の将来の見通し、展開及び事業戦略、本件買収の予想される時期及び範囲その他過去の事実以外の記述に係るものです。かかる将来予想に関する記述は、「～と考えている (believe)」、「推定する (estimate)」、「計画する (plan)」、「準備する (prepare)」、「期待される・見込まれる (anticipate)」、「期待する (expect)」、「期待される (is expected to)」、「～を条件とする (is subject to)」、「予算 (budget)」、「予定された (scheduled)」、「予測 (forecasts)」、「意図する (intend)」、「かもしれない (may)」、「(今後) する (つもりである)・なる (will)」、「すべき・なるべき (should)」又はこれらの否定形その他これらに類似した表現が使われることによって特定されることがあります。その性質上、将来予想に関する記述は、将来発生する出来事や様々な状況に関連し、これらに左右されるため、リスク及び不確定要素を伴う内容となります。これらのリスク若しくは不確定要素の 1 つ若しくは複数が現実となった場合、又は仮定の 1 つ若しくは複数が正しくないことが判明した場合には、実際の結果は、期待、予想又は予測された内容とは著しく異なるものとなる可能性があります。従って、かかる将来予想に関する記述は、かかる要素を念頭においたうえで解釈される必要があることをご理解ください。当社、ARM、そのそれぞれの関係者若しくは取締役、役員又はアドバイザーのいずれも、本発表文に含まれる将来予想に関する記述において明示的に記載され、又は黙示的に示唆された出来事が実際に起きることについて、表明、断言又は保証するものではありません。これらのリスク及び不確定要素に鑑み、投資を検討される場合には、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。将来予想に関する記述は、本発表文の日付現在のものです。当社及び ARM は、法律又は管轄規制当局の規則により要求される場合を除き、(新たな情報、将来発生する事項、その他いかなる理由があっても) 将来予想に関する記述を更新する義務を明示的に否認します。